2019.12.20.社会学概論Ⅱ（上村）

福祉社会とＮＰＯの社会学――パットナム、スコッチポル

　 　　　　 　　　　　

Robert D. Putnam　1941～　　　　　　　　　Theda Skocpol　1947～

１．人々のつながりの豊かさはなぜ重要なのか？

「社会関係資本理論において中核となるアイディアは、社会的ネットワークが価値を持つ、ということにある。ネジ回し（物的資本）や大学教育（人的資本）は生産性を（個人的にも集団的にも）向上させるが、社会的接触も同じように、個人と集団の生産性に影響する。物的資本は物理的対象を、人的資本は個人の特性を指すものだが、社会関係資本が指し示しているのは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である」（パットナム『孤独なボウリング』14頁）。

「つながりに富む個人であってもつながりに乏しい社会にいる場合は、つながりに富んだ社会にいるつながりに富む個人ほどには生産的たり得ない。そしてつながりに乏しい個人であっても、つながりに富む社会に住んでいる場合はそこからあふれ出た利益を得ることができる場合もある。…社会関係資本はこのように、同時に「私財」でありまた「公共財」であり得る」（同16頁）。

「一般的互酬性によって特徴づけられた社会は、不信渦巻く社会よりも効率がよい。それは、貨幣の方が、物々交換よりも効果的であるのと同じ理由である。交換のたびごとに毎回すぐに帳尻を合わせるということをしなくてすむのなら、それだけより多くの取引をすますことができる。信頼は社会生活の潤滑油となる。人々の多様な集合の間で頻繁な相互作用が行われると、一般的互酬性の規範が形成される傾向がある。市民参加と社会関係資本は、相互義務と行為への責任を内包している」（同17頁）。

「結束型の社会関係資本〔bonding social capital〕は、特定の互酬性を安定させ、連帯を動かしていくのに都合がよい。例えば、少数民族集団において見られる密なネットワークは、コミュニティの中の比較的恵まれていないメンバーにとって、決定的に重要な精神的、社会的支えとなり、また同時に地域の起業家にとっては、事業立ち上げの財源、市場、そして信頼できる労働力を供給するものとなる」（同19頁）。

「橋渡し型のネットワーク〔bridging social capital〕は対照的に、外部資源との連繋や、情報伝達において優れている。経済社会学者のマーク・グラノベッターが指摘したのは、職探しの場面――あるいは政治的な同盟関係――において、「弱い」つながりが、自分と遠く離れており、自分と異なるサークルの中で動く知り合いを結び付けることによって、「強い」つながりによって結び付く、社会学的な居場所が自分のそれとよく似た親類や親密な友人よりも実際には有価値となるということであった」（同20頁）。

「結束型社会関係資本が社会学的な強力接着剤なら、橋渡し型社会関係資本は社会学的な潤滑剤である。結束型社会関係資本〔は〕、内集団への強い忠誠心を作り出すことによって同時に外集団への敵意をも生み出す可能性がある…。この形態の社会関係資本においては、負の外部効果が起こりやすいことが予測できるだろう。それでも、多くの状況下においては、橋渡し型と結束型の両方の社会関係資本が、強力な正の社会的効果を持ちうるのである」（同20頁）。

「社会的凝集性が身体的、精神的健康に与える影響についての科学的研究は、19世紀の社会学者エミール・デュルケームの『自殺論』にまで遡ることができる。自己破壊は、単なる個人的な悲劇ではないことを彼は見いだした。それは、人間が社会の中に統合されている程度によって社会学的に予測の可能な帰結であり、既婚者の間や、緊密に結びついた宗教コミュニティの中、国の統合程度の高い時代では少なく、一方、変化が速く、社会構造が崩れている時期に多い。社会的なつながりは人間の生命に、最も根深い仕方で影響している」（同401頁、訳文改変）。

「なぜ社会的凝集性が健康に関係しているのかについて、研究者たちは完全に確信があるわけではないが、妥当性があると思われる理論は数多く手にしている。〔①〕第一に、社会的ネットワークは、金銭、病後の介護、移動といった実体的なサポートを供給する。それらは精神的、身体的ストレスを低減し、セーフティネットの役割を果たす。もし、教会に定期的に通っているのなら、浴槽の中で滑って日曜日に姿が見えなければ誰かが気づいてくれる可能性が高いだろう。〔②〕社会的ネットワークはまた、健康上の規範を強化する。社会的に孤立した人々は、喫煙や飲酒、過食やその他の健康を損なう行動を行いやすい。〔③〕そして、社会的に凝集性の高いコミュニティは政治的に結束し、第一級の医療サービスを確保しやすいのである。…」（同402頁）。

２．社会関係資本の衰退を挽回することは可能か？

「ペンシルバニア州グレンバレーのブリッジクラブが、いつ、なぜ解散してしまったのか正確に語れる者はいない。1990年の時点でも40人余のメンバーは、それまでの半世紀と変わらず定期的にブリッジに興じていたのだが。アーカンソー州リトルロックのサートマクラブを襲ったショックは、さらに悲惨なものである。1980年代半ばまで、50人近くの人々が週例の昼食会に集まり聴覚障害者、聾唖者の支援活動について話し合ってきたのだが、10年後に定期的な参加者はたった7人にまで減ってしまったのである。…20世紀最後の数十年の間、このようなコミュニティグループや、何万もの似た組織が、アメリカじゅうで衰え始めたのである」（同9頁、訳文改変）。

「多くの米国人が、自分はさまざまな組織の「メンバー」であると自称し続けているが、しかしほとんどの者はコミュニティ組織にもはや多くの時間を割かなくなっている――委員会の仕事をしなくなり、役員を務めるのを止め、会合へ出席しなくなっているのである。しかも、教育水準の急速な向上により、以前は市民参加を促していたスキル、資源、関心がかつてなかったほど多く与えられているにもかかわらず、である。すなわち、米国人は、単に政治的生活のみからでなく、組織生活全般から、大挙してドロップアウトしつつあるのである」（同71頁）。

「…おおよそ1910年から1940年までに生まれた長期市民世代〔は〕、…それより若い者よりもコミュニティ上の事柄に深く関わり、また人々を信頼している…。この市民的世代の核になっているのは1925～30年生まれのコーホートであり、大恐慌期に小学生で、第二次世界大戦を高校で（もしくは戦場で）過ごし、初めての投票が1948年か1952年であり、1950年代に所帯を構え、初めてテレビを見たのが20代の後半というものである。全国調査が開始されて以来、このコーホートは例外的なまでに市民的であった。投票が多く、参加が多く、読む量が多く、多く信頼し、与えるものも多かった」（同309頁、訳文改変）。

「1960年代の中盤を過ぎて初めて、多数の「ポスト市民世代」が成人を迎え、年長のコーホートの市民参加を薄め、そして取って代わることとなった。ビル・クリントンが大統領に選出された1992年には、長期市民世代が有権者に占める割合は1960年と比較してちょうど半分になった。反対に、20世紀の最終四半世紀の間に、ベビーブーマーおよびＸ世代（すなわち、1945年以降に生まれた米国人）は成人の4人に1人から4人に3人へと三倍増となった。この世代的な算数が、…過去数十年の市民参加の崩壊をめぐる唯一最大の説明要因である」（同311頁、訳文改変）。

「米国の親、教育者、そしてとりわけヤングアダルトに対して、私は以下の目標を示したい。2010年までにわれわれの社会のすべての部分において、その時点で成人する米国人の市民参加のレベルが、その祖父母が同じ年齢だったときのそれに匹敵し、また同時に橋渡し型社会関係資本が祖父母の時代を大きく上回ることを確保できるような方法を見いだそう。われわれが成功したかどうか具体的に検証するには、投票率を1960年代の水準に回復できたかどうかを見ればよいが、われわれの目標はその他の、より実際的で、きめの細かい点における参加と討議を増加させるものでなければならない――すなわち、チームスポーツから聖歌隊、組織化された愛他主義から草の根の社会運動に至るものである」（同500頁、訳文改変）。

「…結局のところ、あなたや私、そして同胞たる市民が、友人や隣人と再びつながろうと決意しなければ、制度的改革も機能しない――それどころか、起こりもしないだろう。ヘンリー・ウォード・ビーチャーの「ピクニックを増やそう」という一世紀前の助言は、今日において馬鹿げたものでは全くない。皮肉なことだが、われわれはそうすべきなのである。それが米国のためになるからでなく――もちろんそうなるだろうが――、われらのためになるであろうがゆえに」（同513頁、訳文改変）。

３．福祉にとって重要なのは人間関係だけか？

「彼〔パットナム〕の社会関係資本の採点では、十分ネットワーク化された地元コミュニティが最高点を占める。なぜならば、そうした地元では、人と人との繰り返される交流がしばしば中心的位置を占めるからだ。パットナムは、相互作用的な結びつきを、あらゆるほかの社会的・政治的活動の形態よりも重視する。というのも、彼が、そうした交流が信頼と協力をほかに例を見ないほど促進すると信じているからである。対面的な集団交流が活発であるほど、そうした国に生活する国民は、より健康になり、政府と経済もより効率的になる、と言うのだ」（スコッチポル『失われた民主主義』7頁、訳文改変）。

「評論家、研究者の誰しもが、アメリカの市民社会を修復する処方箋を持っているようにときどき思える。今日、最も喧しく目立つ改革グループは、よりローカルなコミュニティと親密な社会参加を助長することによって、アメリカ民主主義の根っこを強化しようと奮闘するさまざまな種類のコミュニタリアン――同系とも言える「社会関係資本」論者とともに――である。この論法通りにいけば、ご近所が社会的活動に参加し、より多くのコミュニティ・プロジェクトに参加すれば、民主的効力が高められることになる。政府そのものを鼻から信じない一部右派コミュニタリアンは、さらに先を行き、大幅減税を主張し、また、俗世の官僚よりも「信仰共同体」のほうが貧困に苦しむ肉体（と魂）に手を差し伸べることができるとの理由で、多くの公的な社会奉仕の管理を宗教会衆に手渡してしまえと意気込んでいるのだ。だが、アメリカの市民生活の歴史が教え、示唆していることは、この手の流行の対策が、治療すべき病気を悪化させる危険をはらんでいることである」（同219頁、訳文改変）。

「南北戦争から第二次世界大戦まで、自発的なメンバーシップ結社とアメリカ版現代福祉国家は徹底的に相互にからみ合っていた。主要なメンバーシップ結社は、数百万人もの市民を具体的に支援する大胆な国家的努力と結びつくことによって会員数を増やした。そしてもちろん、連邦議会や州議会が対応するのは、広範囲にわたる自発的結社が世論を形成し、包括的な公的プログラムの法制化を強く要求するために会員と支部を動員するときだった。市民社会と政府は、このように分かちがたく結びついてアメリカ版福祉国家を形成し、維持するために働いた」（同60頁）。

「ここ三分の一世紀においては、古きアメリカ市民社会は、その名前にふさわしい会員が参加していることはまれな、プロの支配するアドボカシー・グループや非営利組織の騒がしい群れによって迂回され、また脇に追いやられている。共有された市民性という理想や、民主的な梃子力といった可能性は、その過程の中で危うくなっていった。1960年以来、アメリカでは、数多くの良いことが起こった。新しい声を聞くことができ、また平等と自由の点で非常に貴重な進歩を目撃できた。しかし、国民の結社に従事する生活でのきわめて重要な絆はぼろぼろになってしまった。そして、もしアメリカが、仲間の民主的市民の国民共同体ではなく、むしろ管理者と操作された観客の国になるのを避けたいのであれば、これらの絆を修復する創造的な方法を見つけ出さなければならない」（同251頁）。

文献

◎パットナム『哲学する民主主義──伝統と改革の市民的構造』（ＮＴＴ出版、2001年）

◎パットナム『孤独なボウリング――米国コミュニティの崩壊と再生』（柏書房、2006年）

パットナム『われらの子ども――米国における機会格差の拡大』（創元社、2017年）

◎スコッチポル『失われた民主主義――メンバーシップからマネージメントへ』（慶應義塾大学出版会、2007年）